

# 「広島県の財務書類」の概要について (平成 21 年度決算ベース)

平成 23 年 1 月 19 日  
財 政 課

## 1 趣 旨

本県では、より分かりやすい財務情報を提供することで、県民への説明責任を果たすとともに、行政改革の更なる推進を図るため、平成 20 年度決算から新地方公会計制度に基づく財務書類を作成・公表しています。

## 2 財務書類の概要

- 財務書類は、国が示す作成基準に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表により構成されます。
- また、普通会計ベースの財務書類に加え、公営企業会計及び第三セクター等を含めた連結ベースの財務書類を作成しています。

### 《財務書類の構成》

区 分	内 容
貸借対照表	県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模と、その資産の形成をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したもので、「バランスシート」とも呼ばれるものです。資産合計と負債・純資産合計が一致します。
行政コスト計算書	一年間の県の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を表したものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産」が、一年間にどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。
資金収支計算書	一年間の歳計現金の出入りを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分し、現金の流れを示すもので、「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれるものです。財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを表しています。

※ 今後、財務会計システムの更新に合わせ、発生主義会計の導入や資産評価を進め、平成 23 年度決算から、より実態に即した財務書類を作成することとしています。

## 貸借対照表（普通会計）

～ 年度末時点における資産や負債などのストック情報を明らかにするもの ～

- ◆ 資産は、4兆6,039億円となっており、そのうち、道路、学校等の公共資産が約87%を占めています。
- ◆ 将来世代の負担となる負債は、2兆4,035億円となっており、そのうち、地方債等が約85%を占めています。
- ◆ これまでの世代の負担による現在の純資産は、2兆2,003億円となっています。

### 公共資産

#### 有形固定資産（計上額は減価償却後の数値）

道路・橋りょう	1兆4,804億円
河川	4,140億円
港湾	3,969億円
学校等の教育施設	3,066億円 など

#### 売却可能資産

普通財産の土地を路線価等により時価評価

### 投資等

#### 投資及び出資金

高速道路整備に係る出資（1,009億円）など

#### 貸付金

高速道路整備（414億円）  
中小企業支援（235億円）など

#### 基金等

県庁舎整備基金（154億円）  
緊急雇用対策基金（130億円）など

#### 長期延滞債権

県税等の未収金で滞納が1年以上のもの

#### 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能見込額

### 流動資産

#### 現金預金（資金）

歳計現金（139億円）  
財政調整基金（75億円）  
減債基金（1,166億円）

#### 未収金

県税等の未収金で滞納が1年未満のもの

### どれくらいの資産を保有しているか？

平成22年3月31日現在

資産の部	金額 (億円)	割合
<b>1 公共資産</b>	<b>40,103</b>	<b>87.1%</b>
（1）有形固定資産	40,051	87.0%
（2）売却可能資産	52	0.1%
<b>2 投資等</b>	<b>4,510</b>	<b>9.8%</b>
（1）投資及び出資金	1,921	4.2%
（2）貸付金	1,208	2.6%
（3）基金等	1,335	2.9%
（4）長期滞納債権	91	0.2%
（5）回収不能見込額	△45	△0.1%
<b>3 流動資産</b>	<b>1,425</b>	<b>3.1%</b>
（1）現金預金（資金）	1,379	3.0%
（2）未収金	46	0.1%
<b>資産合計</b>	<b>46,039</b>	<b>100.0%</b>

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。

## 県民1人当たりの貸借対照表

平成22年3月31日現在

<b>資 産</b> （保有資産）  1,612千円	<b>負 債</b> （将来負担）  842千円 （うち地方債 719千円）
	<b>純資産</b> （これまでの負担）  770千円

※人口 2,856,308 人（住民基本台帳人口H22.3.31 現在）

### 負債の状況（将来世代の負担）は？

負 債 の 部	金 額 (億円)	割 合
<b>1 固定負債</b>	<b>21,994</b>	<b>91.5%</b>
(1) 地方債等	18,997	79.0%
(2) 長期未払金	93	0.4%
(3) 退職手当引当金	2,754	11.5%
(4) 損失補償等引当金等	151	0.6%
<b>2 流動負債</b>	<b>2,041</b>	<b>8.5%</b>
(1) 翌年度償還予定地方債等	1,543	6.4%
(2) 短期借入金	—	
(3) 未払金	19	0.1%
(4) 翌年度支払予定退職手当	327	1.4%
(5) 賞与引当金	152	0.6%
<b>負 債 合 計</b>	<b>24,035</b>	<b>100.0%</b>

### 純資産の状況（これまでの世代の負担）は？

純 資 産 の 部	金 額 (億円)
<b>純 資 産</b>	<b>22,003</b>

### 固定負債

<b>地方債等</b> （翌年度償還予定額は流動負債に計上） 地方債残高
<b>長期未払金</b> （翌年度支出予定額は流動負債に計上） 債務負担行為のうち既に確定した債務
<b>退職手当引当金</b> （翌年度支出予定額は流動負債に計上） 年度末で職員全員退職した場合の退職手当見込額
<b>損失補償等引当金等</b> 将来負担比率で算定した損失補償見込額等

### 流動負債

<b>翌年度償還予定地方債等</b> 翌年度の元金償還予定額
<b>短期借入金</b> 一年以内に償還する一時的な借入金
<b>未払金</b> 債務負担行為のうち翌年度支出予定額
<b>翌年度支払予定退職手当</b> 翌年度支払予定の退職手当の額

<b>賞与引当金</b> H22 年度支給予定の賞与のうち H21 年度発生分 ※ H22.6 賞与見込額 × 4/6（12月～3月分）
--

### 純 資 産

<b>純資産</b> = 資産合計 - 負債合計 （これまでの負担） = （保有資産） - （将来負担）
---

## 貸借対照表（普通会計）【前年度との比較】

### 資 産

資 産 の 部	金額（億円）		増減額 （億円）	増減率 （%）
	H21	H20		
<b>1 公共資産</b>	<b>40,103</b>	<b>40,409</b>	<b>△306</b>	<b>△0.8%</b>
（1）有形固定資産	40,051	40,354	△303	△0.8%
（2）売却可能資産	52	55	△3	△5.5%
<b>2 投資等</b>	<b>4,510</b>	<b>3,941</b>	<b>569</b>	<b>14.4%</b>
（1）投資及び出資金	1,921	1,717	204	11.9%
（2）貸付金	1,208	1,189	19	1.6%
（3）基金等	1,335	998	337	33.8%
（4）長期滞納債権	91	80	11	13.8%
（5）回収不能見込額	△45	△43	△2	4.7%
<b>3 流動資産</b>	<b>1,425</b>	<b>1,326</b>	<b>99</b>	<b>7.5%</b>
（1）現金預金（資金）	1,379	1,283	96	7.5%
（2）未収金	46	43	3	7.0%
<b>資 産 合 計</b>	<b>46,039</b>	<b>45,676</b>	<b>363</b>	<b>0.8%</b>

資産総額は、「投資等」及び「流動資産」の増加により前年度に比べ363億円増加

#### 1 公共資産

H21年度に生じた減価償却などにより306億円減少

#### 2 投資等

国の交付金を財源とした介護保険関連や雇用対策関連基金の積立などに伴う基金等の増を主因として569億円増加

#### 3 流動資産

歳計現金及び財政調整基金の増加などにより99億円増加

### 負 債

負 債 の 部	金額（億円）		増減額 （億円）	増減率 （%）
	H21	H20		
<b>1 固定負債</b>	<b>21,994</b>	<b>21,220</b>	<b>774</b>	<b>3.6%</b>
（1）地方債等	18,997	18,226	771	4.2%
（2）長期未払金	93	77	16	20.8%
（3）退職手当引当金	2,754	2,766	△12	△0.4%
（4）損失補償等引当金等	151	152	△1	△0.7%
<b>2 流動負債</b>	<b>2,041</b>	<b>2,242</b>	<b>△201</b>	<b>△9.0%</b>
（1）翌年度償還予定地方債等	1,543	1,700	△157	△9.2%
（2）短期借入金	—	—	—	—
（3）未払金	19	35	△16	△45.7%
（4）翌年度支払予定退職手当	327	339	△12	△3.5%
（5）賞与引当金	152	167	△15	△9.0%
<b>負 債 合 計</b>	<b>24,035</b>	<b>23,462</b>	<b>573</b>	<b>2.4%</b>

負債総額は、「固定負債」の増加により573億円増加

#### 1 固定負債

臨時財政対策債、減収補てん債の発行に伴う地方債残高の増加などにより774億円増加

#### 2 流動負債

翌年度償還予定の地方債の減少などにより201億円減少

# 行政コスト計算書（普通会計）

～ 年間の経常的な活動に伴うコストや収入等のフロー情報を明らかにするもの ～

- ◆ 一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、7,641 億円となっています。
- ◆ 目的別では、教育分野が全体の約3割を占めています。

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

区 分	金額（億円）		増減額 （億円）	増減率 （%）
	H21	H20		
1 人に係るコスト	3,001	3,030	△29	△1.0%
2 物に係るコスト	1,559	1,475	84	5.7%
うち、減価償却費	1,168	1,179	△11	△0.9%
3 移転支出的なコスト	2,909	2,661	248	9.3%
うち、補助金等	2,180	1,952	228	11.7%
4 その他のコスト	346	342	4	1.2%
<b>経常行政コスト計 A (1～4)</b>	<b>7,815</b>	<b>7,507</b>	<b>308</b>	<b>4.1%</b>
5 使用料・手数料	144	141	3	2.1%
6 分担金・負担金・寄附金	29	28	1	3.6%
<b>経常収益計 B (5～6)</b>	<b>174</b>	<b>169</b>	<b>5</b>	<b>3.0%</b>
<b>純経常行政コスト A－B</b>	<b>7,641</b>	<b>7,338</b>	<b>303</b>	<b>4.1%</b>

### 人に係るコスト

（人件費，退職手当引当金繰入等）  
職員数の減などより 29 億円減少

### 物に係るコスト

（物件費，維持補修費，減価償却費）  
経済・雇用対策としての道路等維持補修の増加により 84 億円増加

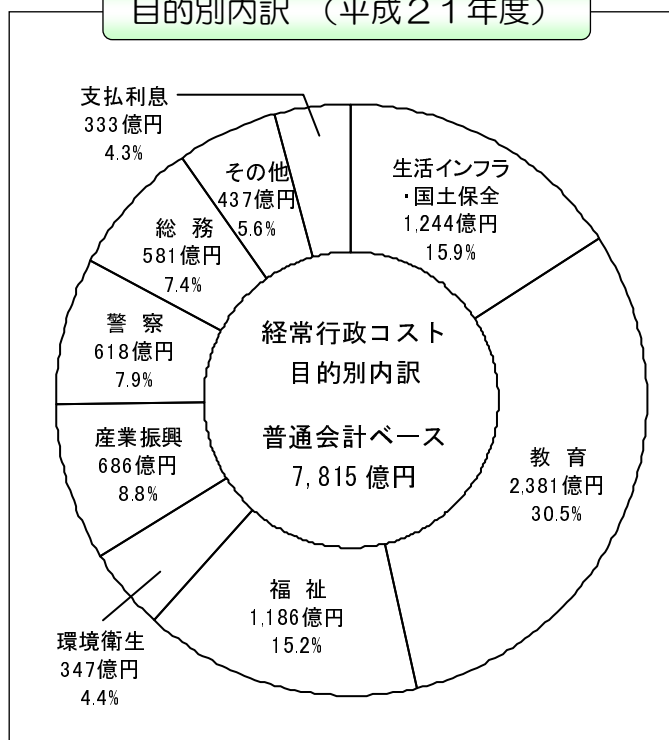
### 移転支出的なコスト

（社会保障給付（扶助費），補助金等）  
後期高齢者医療負担金，雇用対策関連基金活用の市町補助金の増加により 248 億円の増加

### 経常収益

受益者負担を示す

### 目的別内訳（平成 21 年度）



### 県民 1 人当たりの行政コスト計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

区 分	金額
1 人に係るコスト	105 千円
〔うち教育・警察〕	88 千円
2 物に係るコスト	55 千円
〔うち減価償却費〕	41 千円
3 移転支出的なコスト	102 千円
4 その他のコスト	12 千円
<b>経常行政コスト計</b>	<b>274 千円</b>

※人口 2,856,308 人（住民基本台帳人口 H22.3.31 現在）

## 純資産変動計算書（普通会計）

～ 年間の純資産（資産－負債）の増減やその要因，財源等を明らかにするもの ～

◆ 期末純資産残高は，前年度と比べ 269 億円減少しています。

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

区 分	金額（億円）
<b>期首純資産残高 A</b>	<b>22,274</b>
純経常行政コスト	△7,641
一般財源（県税 地方交付税等）	5,528
補助金等受入	1,859
臨時損益	△15
資産評価替等	0
<b>期末純資産残高 B</b>	<b>22,003</b>
<b>純資産変動額 B－A</b>	<b>△269</b>

### 純経常行政コスト

行政コスト計算書で算出された，地方税や地方交付税などの一般財源などで賄わなければならないコスト（マイナス計上）

### 臨時損益

災害復旧事業費，損失補償等引当金繰入等

### 資産評価替等

売却可能資産の評価替えによる変動額等  
※H21 変動額は，四捨五入の端数切り捨てにより 0 計上

## 資金収支計算書（普通会計）

～ 年間の現金の増減やその要因等を明らかにするもの ～

◆ 当期収支は 56 億円のプラスとなり，期末資金残高は 139 億円となっています。

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

区 分	金額（億円）
1 経常的収支	1,614
2 公共資産整備収支	△366
3 投資・財務的収支	△1,192
<b>当期収支（1～3） A</b>	<b>56</b>
<b>期首資金残高 B</b>	<b>82</b>
<b>期末資金残高 A+B</b>	<b>139</b>

### 経常的収支

収入 7,778 億円 ～ 県税，地方交付税等  
支出 6,164 億円 ～ 人件費，補助金等

### 公共資産整備収支

収入 931 億円 ～ 地方債発行額，国庫補助金等  
支出 1,297 億円 ～ 公共資産整備費

### 投資・財務的収支

収入 913 億円 ～ 国庫補助金，貸付金回収金等  
支出 2,105 億円 ～ 基金積立額，地方債償還金等

### 当期収支

単年度の資金残高を示す

### 3 財務指標の状況

普通会計ベースの各財務指標については、次のとおりとなっています。

指 標 名 等		H 2 1	類似団体比較【H 2 0】	
			広島県	平均値
○社会資本形成の世代間負担比率				
①これまでの世代負担比率 (純資産合計/公共資産合計)	社会資本形成に当たってのこれまでの世代の負担割合を示す。	54.9%	55.0%	48.2% (15 府県)
②将来世代負担比率 (地方債残高/公共資産合計)	社会資本形成に当たっての将来世代の負担割合を示す。	51.5%	49.6%	49.9% (14 府県)
③歳入額対資産比率 (資産合計/歳入総額)	形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを示す。	4.74	5.01	4.06 (15 府県)
④受益者負担比率 (経常収益/経常行政コスト)	行政コストに対して、どの程度の受益者負担となっているかを示す。	2.2%	2.3%	3.1% (15 府県)
⑤行政コスト対税率等比率 (純経常行政コスト/一般財源等)	当年度の負担により、どれだけの行政サービスが賄われたかを示す。	115.5%	110.8%	111.2% (14 府県)

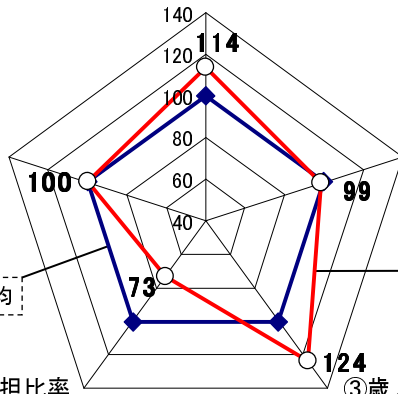
※ 類似団体比較については、総務省方式改訂モデルにより財務諸表を作成している財政力類似団体のうち、各団体が公表している財務諸表等により算出が可能な指標での比較

【比較対象団体】宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、静岡県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県の15府県  
(社会資本形成の将来世代負担比率、行政コスト対税率等比率については、公表値のない福岡県を除く。)

#### ○ 類似団体比較の状況（平成 20 年度普通会計ベース）

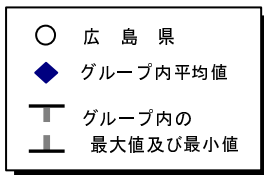
①社会資本形成のこれまでの世代負担比率  
(比率が高いほど、これまでの世代の負担が大きい。)

⑤行政コスト対税率等比率  
(比率が高いほど、翌年度へ引き継ぐ負担が大きい。)



②社会資本形成の将来世代負担比率  
(比率が高いほど、将来世代の負担が大きい。)

広島県  
※グループ平均を100としたときの比率で表した。

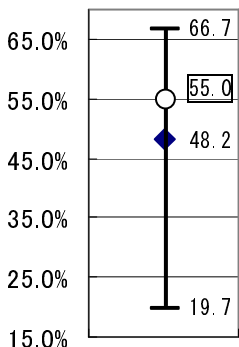


④受益者負担比率  
(比率が高いほど、受益者負担が大きい。)

③歳入額対資産比率  
(比率が高いほど、これまでの資産形成の割合が大きい。)

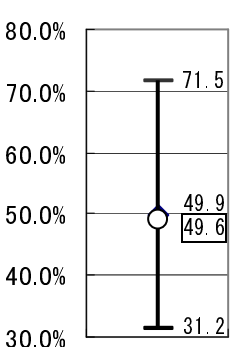
①社会資本形成のこれまでの世代負担比率

広島県 55.0%  
グループ内順位 6/15



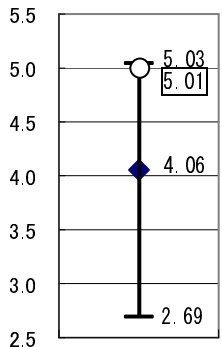
②社会資本形成の将来世代負担比率

広島県 49.6%  
グループ内順位 8/14



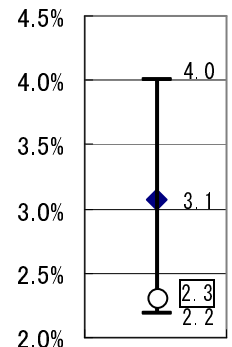
③歳入額対資産比率

広島県 5.01%  
グループ内順位 2/15



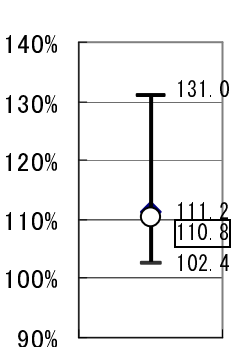
④受益者負担比率

広島県 2.3%  
グループ内順位 13/15



⑤行政コスト対税率等比率

広島県 110.8%  
グループ内順位 7/14



#### 4 事業別行政コスト計算書の作成（試行）

平成21年度に実施した事業について、新公会計制度の作成基準を活用し、人件費や減価償却費等を含んだ「総コスト」と、成果目標等の達成状況を明らかにする「事業別行政コスト計算書」を試行的に作成しました。

##### 作成により期待されること

- (1) 総コストの把握，成果目標の明確化
- (2) 総コストに対する事業効果（成果）の検証
- (3) 事業実施の効率性，有効性の検討
- (4) 職員のコスト意識の向上

##### (1) 概要（事業の内容等から11事業を抽出）

事業類型	事業名	総コスト				成果目標 (主なもの)
		事業費	人件費	減価償却費等	計 A	
啓発等	地域主権改革推進事業費	1,051	3,951	0	5,002	機運醸成
	防災協働社会づくり推進事業	11,691	9,878	0	21,569	防災力
助成	がん診療連携拠点病院機能強化事業	91,000	2,371	0	93,371	拠点等整備
	企業立地促進対策事業	4,706,766	93,244	0	4,800,010	産業集積
	集落法人育成加速化支援事業	48,126	7,902	0	56,028	法人設立
施設管理・運営	県民の森 管理費	37,714	3,951	36,170	77,835	入場者数
	広域公園管理費(びんご運動公園)	164,774	3,951	33,515	202,240	利用者数
	歴史博物館費	97,592	80,876	32,186	210,654	入館者数
相談・指導	スクールサポーター活用事業	887	18,989	0	19,876	学校数
許認可	建設副産物リサイクル推進事業	0	12,578	0	12,578	適正審査
研究開発	炭素繊維加工産業創出プロジェクト	5,712	39,510	0	45,222	商品化

##### (2) 試行における課題と今後の方向

- ・ 多くの類型で人件費が主なコストであり，人件費を含めた事業評価が不可欠
- ・ これまで事業評価の仕組みがなかったため，目標の設定・管理が不十分なものがある
- ・ 成果目標の数値化や目標達成の評価手法について，事業計画段階から検討が必要

事業計画段階から成果目標等を明確化し，人件費等を含む総コストにより評価する仕組みが必要

事業別行政コスト計算書が効果的なツールとなるよう，さらに検討を進め，PDCAサイクルによるマネジメントに活用するなど，成果主義の徹底を図る。



平成21年度決算 事業別行政コスト計算書 (試行)

事業名	地域主権改革推進事業費	事業期間	平成17年度～	担当課	総務局 分権改革課
-----	-------------	------	---------	-----	-----------

〔事務事業の内訳〕

事業名	事業目的	事業概要	活動目標(アウトプット)	成果目標(アウトカム)
地域主権改革推進事業費	地域主権改革に関する国の取組状況や課題、県としての考え方について、広く県民の理解とコンセンサスを形成し、地域主権改革を推進する。	地域主権・道州制シンポジウムや地方分権懇話会、出前講座を開催するとともに、県民だよりなどを活用した広報を積極的に行い、地域主権改革や道州制についての県民理解の促進、関心度の向上に努める。	開催回数 ①シンポジウム 1回 ②懇話会 3回 ③出前講座 12回	県民機運の醸成 (地域主権や道州制についての県民理解の促進、関心度の向上)

〔行政コスト計算書〕

(単位:千円)

区分	平成21年度			差引	備考 (決算額の主なもの等)
	予算	決算	構成比		
1 人件費	4,043	3,951	79.0%	92	0.5人役
2 物件費	355			355	経費節減
うち減価償却費					
3 経費	2,545	1,051	21.0%	1,494	謝金、旅費等
うち委託費	1,271			1,271	経費節減
4 業務関連費					
5 移転支出					
うち補助金					
行政コストA(1~5計)	6,943	5,002	100.0%	1,941	
6 使用料, 国庫支出金等	123	120	2.4%	3	
純コストB(A-6)	6,820	4,882	97.6%	1,938	

〔活動目標の達成状況〕

区分	21年度予算	21年度決算
①シンポジウム (参考)H21 参加者数400人	単位 1回	1回
	純コスト 3,542千円	2,558千円
	単位当たり 3,542千円	2,558千円
②懇話会 (参考)H21 参加者数425人	単位 3回	2回
	純コスト 2,180千円	1,810千円
	単位当たり 727千円	905千円
③出前講座 (参考)H21 参加者数385人	単位 12回	6回
	純コスト 1,098千円	514千円
	単位当たり 92千円	86千円

〔成果目標の達成状況〕

区分	達成状況	
県民機運の醸成	【県政モニター結果】(H20.9及びH21.8実施) 質問項目:道州制を導入するべきだと思いますか。	
	区分	H20割合 H21割合
	導入するべき	17.7% 27.4%
	導入もやむを得ない	30.0% 28.5%
	導入するべきでない	18.4% 19.1%
	分からない	31.4% 23.3%
その他	2.5% 1.7%	
合計	100% 100%	
⇒地方分権、道州制について、一定の理解が得られているものの、周知が十分であるとはいえない結果となっている。		

平成21年度決算 事業別行政コスト計算書 (試行)

事業名	防災協働社会づくり推進事業	事業期間	平成20年度～	担当課	危機管理監 危機管理課 消防保安課
-----	---------------	------	---------	-----	----------------------

〔事務事業の内訳〕

事業名	事業目的	事業概要	活動目標(アウトプット)	成果目標(アウトカム)
①家庭を守るおやこ防災イベント	「広島県防災対策基本条例」の基本理念に基づき、「自助」「共助」「公助」の役割分担と相互の連携のもと、社会全体で防災対策に取り組み、想定される被害を減災していく「防災協働社会」の構築を県民総ぐるみで推進していく。	①子どもや保護者への防災知識の普及を図るための防災イベントの開催	①幼児と保護者を対象とした防災イベントを2回開催	○県民への防災意識の醸成 ○県・市町職員の災害対応能力の向上 ○地域防災力の向上 (地域住民による防災活動の活性化)
②防災フォーラム		②「減災」への取組をより一層着実に推進するための県民向けフォーラムの開催	②防災フォーラム開催 県内3か所	
③条例普及啓発		③「広島県防災対策基本条例」の基本理念の啓発	③ポスターやリーフレットによる意識啓発	
④本部・支部・市町連携訓練		④災害対策本部・支部・市町の連携による訓練の実施	④訓練実施 年1回	
⑤ひろしま防災リーダー養成講座		⑤自主防災組織の活動の核となる「ひろしま防災リーダー」の養成	⑤ひろしま防災リーダー養成 300人/5年 ※60人/年	

〔行政コスト計算書〕

(単位:千円)

区分	平成21年度			差引	備考 (決算額の主なもの等)
	予算	決算	構成比		
1 人件費	10,108	9,878	45.8%	230	1.25人役
2 物件費	517	464	2.2%	53	
うち減価償却費					
3 経費	12,883	11,227	52.1%	1,656	
うち委託費	11,862	10,709	(49.6%)	1,153	
4 業務関連費					
5 移転支出					
うち補助金					
行政コストA(1~5計)	23,508	21,569	100.0%	1,939	
6 使用料, 国庫支出金等	308	301	1.4%	7	
純コストB(A-6)	23,200	21,268	98.6%	1,932	

〔活動目標の達成状況〕

区分	21年度予算	21年度決算
①イベント 2回	単位 2回	2回
	純コスト 6,426千円	6,371千円
	単位当たり 3,213千円	3,186千円
②フォーラム 3か所	単位 3か所	3か所
	純コスト 3,826千円	3,045千円
	単位当たり 1,275千円	1,015千円
④訓練 1回	単位 1回	1回
	純コスト 3,926千円	3,862千円
	単位当たり 3,926千円	3,862千円
⑤防災リーダー養成 300人/5年	単位 60人	58人
	純コスト 5,521千円	5,222千円
	単位当たり 92千円	90千円

〔成果目標の達成状況〕

区分	達成状況
県・市町職員の災害対応能力の向上	訓練実施による災害対策本部・支部・市町間の連携強化を図った。
地域防災力の向上 (地域住民による防災活動の活性化)	ひろしま防災リーダーによる地域での防災イベントの企画や防災訓練への講師としての参加などを通じ、地域の自主防災活動の活性化に取り組んだ。

平成21年度決算 事業別行政コスト計算書 (試行)

事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業期間	平成19年度～21年度	担当課	健康福祉局 医療政策課
-----	------------------	------	-------------	-----	-------------

【事務事業の内訳】

事業名	事業目的	事業概要	活動目標(アウトプット)	成果目標(アウトカム)
がん診療連携拠点病院機能強化事業	本県のがん医療水準の向上を図るため、がんの専門的医療の実施、地域のかかりつけ医等に対する研修、がん医療に関する情報提供などを行う「がん診療連携拠点病院」を整備する。	①各連携拠点病院におけるがん診療に携わる医師に対する研修の実施に要する経費の補助 ②各連携拠点病院において、がん医療に関する相談支援を行う機関の設置に要する経費の補助 ③院内がん登録の実施に要する経費の補助	①各連携拠点病院において、毎年1回以上実施 ②相談支援機関にがん対策情報センターの研修修了者の専任職員を2人以上配置 ③院内がん登録を行う専任職員を1人以上配置	○すべての医療圏において、がん診療連携拠点病院が整備され、がん医療や相談支援等が適切に実施(7箇所) ○5大がんについての地域連携クリティカルパスの整備(7箇所)

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分	平成21年度			差引	備考 (決算額の主なもの等)
	予算	決算	構成比		
1 人件費	2,426	2,371	2.5%	55	0.3人役
2 物件費					
うち減価償却費					
3 経費					
うち委託費					
4 業務関連費					
5 移転支出	91,000	91,000	97.5%	0	
うち補助金	91,000	91,000	97.5%	0	7箇所×@13,000千円
行政コストA(1～5計)	93,426	93,371	100.0%	55	
6 使用料, 国庫支出金等	45,574	45,572	48.8%	2	国庫1/2
純コストB(A-6)	47,852	47,799	51.2%	53	

【活動目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
①医師に対する研修 毎年1回以上	7回 純コスト 47,852千円 単位当たり 6,836千円	8回 47,799千円 5,975千円
②相談支援機関に専任職員 2名以上配置	14人 純コスト 47,852千円 単位当たり 3,418千円	26人 47,799千円 1,838千円
③院内がん登録の専任職員 1名以上配置	7人 純コスト 47,852千円 単位当たり 6,836千円	12人 47,799千円 3,983千円

※国単価13,000千円は定額補助であり、内訳が示されていないことから、純コストは全指標同額とした。

【成果目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
すべての圏域にがん診療連携拠点病院が整備(7箇所)	7箇所	7箇所
5大がんについての地域連携クリティカルパスの整備(7箇所)	2箇所	4箇所

平成21年度決算 事業別行政コスト計算書 (試行)

事業名	企業立地促進対策事業	事業期間	昭和57年度～	担当課	商工労働局 企業立地課
-----	------------	------	---------	-----	-------------

【事務事業の内訳】

事業名	事業目的	事業概要	活動目標(アウトプット)	成果目標(アウトカム)
■ 企業立地促進助成 ■ 企業情報収集・誘致促進活動	県内外から企業を誘致することにより、雇用の維持・拡大など、本県経済の活性化を図る。	本県への立地企業に対する助成【土地助成, 税助成, 建物・設備助成】 先端・成長企業への個別企業訪問による県内投資の促進、県内企業への個別企業訪問による立地後のフォローアップ、投資動向等の把握 立地ガイドブック、HPによる立地環境・産業団地の情報発信	①立地企業に対する助成 22社 ②個別企業訪問 910件 ・企業情報の収集 ・県内産業団地のPR等	企業誘致による県内経済の活性化 ・先端・成長産業を中心とした産業集積の促進 ・雇用の維持・拡大

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分	平成21年度			差引	備考 (決算額の主なもの等)
	予算	決算	構成比		
1 人件費	95,415	93,244	1.9%	2,171	11.8人役
2 物件費	939	760	0.0%	179	
うち減価償却費					
3 経費	11,569	10,549	0.2%	1,020	旅費, 広報費
うち委託費	4,260	4,095	(0.1%)	165	ガイドブック作成等
4 業務関連費					
5 移転支出	4,705,244	4,695,457	97.8%	9,787	
うち補助金	4,705,206	4,695,457	(97.8%)	9,749	立地助成金
行政コストA(1～5計)	4,813,167	4,800,010	100.0%	13,157	
6 使用料, 国庫支出金等	3,089	3,013	0.1%	76	
純コストB(A-6)	4,810,078	4,796,997	99.9%	13,081	

【活動目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
①助成金支出 企業 22社	22社 純コスト 4,706,938千円 単位当たり 213,952千円	22社 4,697,652千円 213,530千円
②企業訪問件数 910件	910件 純コスト 74,132千円 単位当たり 81千円	922件 71,749千円 78千円

【成果目標の達成状況】

区分	達成状況
先端・成長産業を中心とした産業集積の促進	企業立地助成制度の運用によるインセンティブの確保、企業訪問などの誘致活動により、広島県への投資拡大・産業集積を促進した。
企業誘致による雇用の維持・拡大	企業立地助成制度の運用によるインセンティブの確保、企業訪問などの誘致活動により、雇用の維持・拡大を図った。

【参考】H21 設備助成企業における雇用増 239名※  
※助成要件: 10年間の雇用維持

平成21年度決算 事業別行政コスト計算書 (試行)

事業名	集落法人育成加速化支援事業	事業期間	平成18年度～22年度	担当課	農林水産局 農業活性化推進課
-----	---------------	------	-------------	-----	----------------

【事務事業の内訳】

事業名	事業目的	事業概要	活動目標 (アウトプット)	成果目標 (アウトカム)
集落法人育成加速化支援事業	力強い農業構造を確立させるため、集落を単位とした集落法人の設立を加速させる。	集落法人の経営面積に応じて設立促進費を交付。 【交付単価】30千円/10a 【要件】連担面積1ha以上、経営面積20ha以上	設立促進費の交付 10法人	410法人の設立 (平成27年度まで)

【行政コスト計算書】

(単位：千円)

区分	平成21年度			差引	備考 (決算額の主なもの等)
	予算	決算	構成比		
1 人件費	8,086	7,902	14.1%	184	1.0人役
2 物件費					
うち減価償却費					
3 経費					
うち委託費					
4 業務関連費					
5 移転支出	49,262	48,126	85.9%	1,136	
うち補助金	49,262	48,126	(85.9%)	1,136	設置促進費
行政コストA(1～5計)	57,348	56,028	100.0%	1,320	
6 使用料, 国庫支出金等	9,046	8,656	15.4%	390	国庫1/2以内
純コストB(A-6)	48,302	47,372	84.6%	930	

【活動目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
設立促進費の交付 10法人	単 位	10法人
	純コスト	48,302千円
	単位当たり	4,830千円

【成果目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
410法人の設立 (平成27年度まで)	175法人	175法人 (達成率42.7%)

平成21年度決算 事業別行政コスト計算書 (試行)

事業名	県民の森 管理費	事業期間	昭和46年度～	担当課	環境県民局 自然環境課
-----	----------	------	---------	-----	-------------

【事務事業の内訳】

事業名	事業目的	事業概要	活動目標 (アウトプット)	成果目標 (アウトカム)
広島県立県民の森の管理運営	大自然に包まれた県民の憩いの場として、また青少年の健全な育成を図る野外活動の場として、広島県立県民の森を、広く県民の利用に供する。	指定管理者に対する施設の管理委託 ・施設の運営及び維持管理 ・施設等の利用許可事務 など (委託料：利用料金制に係る収支差額)	開館日数 365日	入場者数 100,000人 宿泊者数 7,200人

【行政コスト計算書】

(単位：千円)

区分	平成21年度			差引	備考 (決算額の主なもの等)
	予算	決算	構成比		
1 人件費	4,043	3,951	5.1%	92	0.5人役
2 物件費	36,170	36,170	46.5%	0	
うち減価償却費	36,170	36,170	(46.5%)	0	体育館, 公園etc棟
3 経費	12,995	12,995	16.7%	0	
うち委託費	7,787	7,787	(10.0%)	0	指定管理委託料
4 業務関連費	16,530	16,530	21.2%	0	公債費利子
5 移転支出	8,200	8,189	10.5%	11	
うち補助金	8,200	8,189	(10.5%)	11	利用料金減免の補填
行政コストA(1～5計)	77,938	77,835	100.0%	103	
6 使用料, 国庫支出金等	123	120	0.2%	3	
純コストB(A-6)	77,815	77,715	99.8%	100	

【活動目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
開館日数 365日	単 位	365日
	純コスト	77,815千円
	単位当たり	213千円

※別途、指定管理者による自主事業を実施  
(自然観察会, スキー・スノーボード教室等)

【成果目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
入場者数	100,000人	99,382人
宿泊者数	7,200人	7,170人

平成21年度決算 事業別行政コスト計算書 (試行)

事業名	広域公園管理費(びんご運動公園)	事業期間	平成21年度	担当課	都市局 都市環境課
-----	------------------	------	--------	-----	-----------

【事務事業の内訳】

事業名	事業目的	事業概要	活動目標(アウトプット)	成果目標(アウトカム)
広域公園管理費 (びんご運動公園)	「県民のスポーツ振興拠点」「充実した公園利活用の創出」「緑環境の拠点」「びんご地域の広域交流」を基本目標とし、備後地域住民のスポーツと多様なレクリエーション活動の振興に資する。	良好な環境を提供するための施設管理に係る委託経費の支出 ※指定管理者が利用料金制で行う部分を除く	○良好な環境を提供するための最適な施設管理 ○各種スポーツ教室をはじめとする多様なスポーツレクリエーション活動事業の実施	利用者数 655,200人/年 ※指定管理者による設定

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分	平成21年度			差引	備考 (決算額の主なもの等)
	予算	決算	構成比		
1 人件費	4,043	3,951	2.0%	92	0.5人役
2 物件費	33,515	33,515	16.6%	0	
うち減価償却費	33,515	33,515	(16.6%)	0	健康スポーツセンター、陸上競技場等
3 経費	147,000	147,000	72.7%	0	
うち委託費	147,000	147,000	(72.7%)	0	指定管理委託料
4 業務関連費	17,774	17,774	8.8%	0	公債費利子
5 移転支出					
うち補助金					
行政コストA(1~5計)	202,332	202,240	100.0%	92	
6 使用料, 国庫支出金等	3,694	4,422	2.2%	△728	施設使用料等
純コストB(A-6)	198,638	197,818	97.8%	820	

【活動目標の達成状況】

区分		21年度予算	21年度決算
利用者数 655,200人	単 位	655,200人	670,740人
	純コスト	198,638千円	197,818千円
	単位当たり	0.30千円	0.29千円
(参 考)	スポーツ教室開催	176回	180回
	レクリエーション活動実施	23回	34回
	地域参加・交流事業実施	4回	8回

【成果目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
利用者数	655,200人	670,740人 (達成率102.4%)

平成21年度決算 事業別行政コスト計算書 (試行)

事業名	歴史博物館費	事業期間	昭和63年度~	担当課	教育委員会管理部 文化財課
-----	--------	------	---------	-----	---------------

【事務事業の内訳】

事業名	事業目的	事業概要	活動目標(アウトプット)	成果目標(アウトカム)
歴史博物館管理運営費	郷土の歴史に関する県民の理解を深め、教育・学術及び文化の発展に寄与するため、県立歴史博物館を管理・運営する。	展示会を開催するとともに歴史博物館の施設を維持・管理する。	①開館日数 314日 ②企画展実施日数 91日	常設展入館者数 46,400人 企画展入館者数 24,300人
歴史博物館費		常設展, 企画展及び部門展の開催		

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分	平成21年度			差引	備考 (決算額の主なもの等)
	予算	決算	構成比		
1 人件費	83,653	80,876	38.4%	2,777	8.36人役
2 物件費	144,283	76,788	36.5%	67,495	光熱水費, 修繕費
うち減価償却費	32,186	32,186	(15.3%)		
3 経費	39,274	38,421	18.2%	853	
うち委託費	35,194	34,963	(16.6%)	231	電気・機械整備, 警備, 受付委託等
4 業務関連費	14,484	14,484	6.9%		
5 移転支出	100	85	0.0%	15	
うち補助金	91	85	0.0%	6	
行政コストA(1~5計)	281,794	210,654	100.0%	71,140	
6 使用料, 国庫支出金等	43,030	35,858	17.0%	7,172	入館料等
純コストB(A-6)	238,764	174,796	83.0%	63,968	

【活動目標の達成状況】

区分		21年度予算	21年度決算
①開館日数 314日	単 位	314	308
	純コスト	225,034千円	158,941千円
	単位当たり	717千円	516千円
②企画展実施 日数 91日	単 位	91	91
	純コスト	13,730千円	15,855千円
	単位当たり	151千円	174千円

【成果目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
常設展入館者数	46,400人	32,062人
企画展入館者数	24,300人	11,034人

平成21年度決算 事業別行政コスト計算書 (試行)

事業名	スクールサポーター活用事業	事業期間	平成20年度～	担当課	警察本部 少年対策課
-----	---------------	------	---------	-----	------------

【事務事業の内訳】

事業名	事業目的	事業概要	活動目標(アウトプット)	成果目標(アウトカム)
スクールサポーター活用事業	少年犯罪等の総合的抑止対策及び青少年の健全育成を図る。	生徒指導上問題を有する学校等教育現場からの要請に応じて、少年非行防止に関する知識・技能を有する嘱託員(スクールサポーター)を派遣し、学校等における非行集団の解体・補導や非行防止活動を行わせるとともに、学校と警察間の日常的な連絡役として機能させる。	スクールサポーター派遣校における指導 4,000回以上/年 指導内容 〔「服装・態度」「喫煙」「いじめ」「授業妨害」「暴力行為」「怠学」〕 〔その他〕	スクールサポーター派遣校において、校内における生徒指導上最も課題の大きい対教師暴力事案を半減させる。

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分	平成21年度			差引	備考 (決算額の主なもの等)
	予算	決算	構成比		
1 人件費	19,320	18,989	95.5%	331	1.0人役、嘱託員4人
2 物件費					
うち減価償却費					
3 経費	887	887	4.5%	0	レンタカー及びパソコン賃借料
うち委託費					
4 業務関連費					
5 移転支出					
うち補助金					
行政コストA(1～5計)	20,207	19,876	100.0%	331	
6 使用料, 国庫支出金等	1,128	1,303	6.6%	△175	嘱託員共済費
純コストB(A-6)	19,079	18,573	93.4%	506	

【活動目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
派遣校における指導		
4,000回以上		
単位	4,000回	6,454回
純コスト	19,079千円	18,573千円
単位当たり	4.8千円	2.9千円

※参考:スクールサポーターの業務を警察官が行った場合の人員費は、41,390千円(8,278千円×5人)

【成果目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
スクールサポーター派遣校において、校内における生徒指導上最も課題の大きい対教師暴力事案を半減させる。	発生学校数 50.0% (7/14校)	発生学校数 57.1% (8/14校)

平成21年度決算 事業別行政コスト計算書 (試行)

事業名	建設副産物リサイクル推進事業	事業期間	平成10年度～	担当課	土木局 技術企画課
-----	----------------	------	---------	-----	-----------

【事務事業の内訳】

事業名	事業目的	事業概要	活動目標(アウトプット)	成果目標(アウトカム)
建設副産物リサイクル推進事業	建設リサイクル法に基づき、特定建設資材の建築物等に係る分別解体や再資源化等を促進し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理に資する。	建設リサイクル法の施行に伴い、建築物等に係る分別解体や再資源化等の届出書・通知書の審査・指導を行う。	年間処理件数 1,866件(平成20年度並)	適切な審査及び指導

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分	平成21年度			差引	備考 (決算額の主なもの等)
	予算	決算	構成比		
1 人件費	12,870	12,578	100.0%	292	1.25人役、嘱託員1人分
2 物件費					
うち減価償却費					
3 経費					
うち委託費					
4 業務関連費					
5 移転支出					
うち補助金					
行政コストA(1～5計)	12,870	12,578	100.0%	292	
6 使用料, 国庫支出金等	1,447	1,417	11.3%	30	解体工事事業者登録手数料等
純コストB(A-6)	11,423	11,161	88.7%	262	

【活動目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
年間処理件数 1,866件		
単位	1,866件	2,089件
純コスト	11,423千円	11,161千円
単位当たり	6.1千円	5.3千円

【成果目標の達成状況】

区分	達成状況
適切な審査及び指導	建設リサイクル法に基づき、適正な審査・指導を行った。 引き続き、適切な審査・指導を行う。

平成21年度決算 事業別行政コスト計算書 (試行)

事業名	炭素繊維加工産業創出プロジェクト	事業期間	平成21年度～23年度	担当課	企画振興局 研究開発課
-----	------------------	------	-------------	-----	-------------

【事務事業の内訳】

事業名	事業目的	事業概要	活動目標 (アウトプット)	成果目標 (アウトカム)
炭素繊維加工産業創出プロジェクト	炭素繊維複合材料(CFRP)の自動車部品等への実用化に向けて、本県独自の加工技術を開発するとともに、県内自動車部品メーカー等に技術移転を行って競争力を強化し、県内産業の振興を図る。	本県独自のCFRP加工技術の開発	本県独自のCFRP加工技術の開発に係る 1件以上の特許出願 (平成23年度までの3年間)	○研究開発の対象とする製品の1件以上の商品化 (平成25年まで) ○研究開発の対象とする製品の販売額 20億円 (平成25年まで)

【行政コスト計算書】

(単位：千円)

区分	平成21年度			差引	備考 (決算額の主なもの等)
	予算	決算	構成比		
1 人件費	40,430	39,510	87.4%	920	5.0人役
2 物件費	3,935	3,905	8.6%	30	研究素材(炭素繊維・樹脂)
うち減価償却費					
3 経費	1,883	1,787	4.0%	96	学会参加旅費
うち委託費	1,500	1,500	(3.3%)		研究用金型改造費
4 業務関連費					
5 移転支出	20	20	0.0%	0	
うち補助金	20	20	(0.0%)	0	学会参加負担金
行政コストA(1～5計)	46,268	45,222	100.0%	1,046	
6 使用料, 国庫支出金等	1,235	1,205	2.7%	30	
純コストB(A-6)	45,033	44,017	97.3%	1,016	

【活動目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
特許出願 1件以上 (3年間)	0	0
単位		
純コスト	45,033千円	44,017千円
単位当たり	45,033千円	44,017千円

※平成22年度において、特許出願(1件)済み

【成果目標の達成状況】

区分	21年度予算	21年度決算
研究開発の対象とする製品の1件以上の商品化 (平成25年まで)	0	0
研究開発の対象とする製品の販売額 20億円 (平成25年まで)	0	0